

1960年の日米安全保障条約改定と今後の展望について

40年ほど前にベストセラーになった「日本人とユダヤ人」(イザヤ・ベダサン著)において「日本人は水と安全はタダだと思っている」と記されていますが、外部からの「安全はタダ」だと思っている根拠を突き詰めてゆくと私は「日米安全保障条約」に行き当たると思い追求して見ました。そこで前編では「旧安保条約について」、後編では「新安保条約と今後の展望について」述べさせていただきます。

前編 日米安保保障条約とは何なのか

日米安全保障条約とは一口に言えば「日本がアメリカに軍事基地を提供し、アメリカは日本を侵略から守る」と言うものです。

1945年(昭和20)8月15日無条件降伏で敗戦を迎えた訳ですが、8月30日占領軍の総司令官として赴任して来たのが知日派のダグラス・マッカーサー元帥です。

ダグラス・マッカーサーは青年将校であった時分(日露戦争締結のポーツマス条約の3年後アメリカ艦隊が来日した時)父親のアーサー・マッカーサーに付き随って来日し、乃木大将や東郷平八郎大将に会っており、その謙虚で沈着冷静な姿勢と態度に感動したことを後に回想録で語っております。

このA・マッカーサーについては、フィリピン在任中ウィリアム・タフト総督と協力して当地の農地改革を初め数々の改革を行なって多くのフィリピン人の信望を得ていました。当然D・マッカーサーは多分にその影響を受けております。

昭和21年の5月22日第一次吉田内閣が誕生した当時、街には浮浪者があふれ、闇屋が横行していました。

そこで吉田内閣の使命は「如何にして国民を食べさせるか」でありました。その為には再軍備をなるたけ先に延ばし、防衛費を最小限に抑え、「したがって防衛はなるたけアメリカに委ねて行く」という考え方でした。

そういう状況下で「旧安保条約」は成立したのです。

【旧安保の問題点】

- 第一、旧安保には米軍の駐留は規定されているが、有事の際の米軍による日本防衛の義務が記載されていないこと。
- 第二、旧安保には期限が定められていないこと。
- 第三、旧安保には後に「内乱条項」と呼ばれた「日本国内に於ける大規模の内乱及び騒擾(そうじょう)を鎮圧する為、つまり日本国民の闘争弾圧にアメリカ軍が出動する(第一条)」というのがあること。

旧安保の欠陥は基本的には上の三件ですが、外交のプロとして吉田は軽武装の日本がアメリカと提携してゆく為には、このくらいは当然の代価だと割り切っていたようです。

それに対し岸、藤山らによる新安保条約（正式名日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約）では

第一については

新安保の第5条「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における何れか一方に対する武力攻撃が、自国の平和、再び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定、再び手続きに従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する」を入れることによってカバーしました。

第二については

新安保の第10条「もっとも、この条約が10年間効力を存続した後は、「何れの締約国も他方の締約国に対し、この条約を終了させる意思を通告することが出来、その場合にはこの条約は、そのような通告が行われた後1年で終了する。」

を入れることによってカバーしました。

第三について新安保に於いては全く除外しました。

そして表題文に「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」となり「相互協力（経済協力）」の文言となったのです。

ところで、下記の年表にあるとおり講和条約が結ばれ日米安保（9月）が結ばれた昭和26年の1月アメリカの講和特使ダレスの再軍備要請を吉田は断わっております。

と言っても、国際情勢はそれをいつまでも許しませんでした。米ソ二大陣営に別れて行き、中国大陸が赤化され、朝鮮半島で火花が散らされる中、警察予備隊が誕生し、保安隊（海上）警備隊をへて「自衛隊」の出現となり今日に至っております。ただこの時の自衛隊は「日本人の日本人による日本人の為の」兵力ではなく「アメリカの日本人によるアメリカの為の（あるいは日米両国の為の）」軍事力ということになっている様です。

これを年代順に追ってみると、

1945年 8月30日～ '50年12月

日本無条件降伏を受けマッカーサー連合軍総司令官が赴任してGHQ（総司令部）が設けられる。GHQによって財閥解体、労働組合法の公布、農地改革、教育改革、税制改革、婦人参政権、新選挙法の公布など数々の画期的な改革がなされ日本国憲法の公布に到る

1951年 1月 アメリカ講和特使ダレスの再軍備要請を吉田首相は断る

4月 マッカーサー元帥がトルーマン大統領によって解任される。後任にリッジウェイ将軍

9月 サンフランシスコ講和会議平和条約調印。日米安全保証条約調印

後編 新安保条約と今後の展望について

新安保について、また年代順に追ってみますと

- 1948年 12月24日 岸信介巣鴨拘置所から釈放される
- 1957年 2月25日 石橋内閣をへて岸信介内閣成立
- 5月20日 岸首相東南アジア6ヶ国（ビルマ、インド、パキスタン、スリーランカ、タイ、台湾）を訪問
- 6月16日 岸首相訪米 7月 藤山愛一郎を外相に起用
- 1958年 5月 2日 長崎中国国旗事件
- 1958年 9月11日 藤山・ダレス会談で日米安保条約改定交渉に合意
- 10月8日 警職法（警察官職務執行法）改正案が国会に提出さる
- 11月22日 警職法審議未了で流れる。
- 11月18日 岸首相東南アジア9ヶ国（南ヴェトナム、ラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィリッピン）を歴訪する。
- 1959年 3月2日 日米安保条約改定阻止国民会議が社会党、総評、原水禁などにより発足する
- 3月12日 社会党の浅沼稻次郎書記長北京で「米帝国主義は日中人民共同の敵」と表明
- 4月15日 日米安保改定阻止国民会議の第一次統一行動
- 11月27日 安保改定阻止統一行動で、デモ隊2万人が国会構内に突入
- 1960年（昭和35年）
- 1月19日 日米相互協力及び安全保障条約（新安保）、施設・区域・米軍の地位に関する協定、事前協約に関する交換条文などがワシントンで調印される
- 5月14日 安保改定阻止国民会議10万人集合、国会へ請願デモ
- 19日深夜～20日未明
- 安保特別委員会が開かれ、自民党が新安保条約を強行採決 *
- 26日 安保阻止国民会議全国統一行動、国会周辺に17万人動員
- 6月 4日 同国民会議国鉄のストライキを含む実力阻止を行う
- 10日 ハガチー米大統領報道官デモ隊に巻き込まれ米軍のヘリコプターで脱出（この頃である。岸首相は赤城宗徳防衛庁長官を官邸に呼んで「アイクの訪日に際し自衛隊を出動させてはどうか」と訊いて見たのは。それに対し赤城長官はハッキリ反対したと言われております。その理由として「自衛隊はデモ警備なんか訓練していないので警察の機動隊の方が余程強い。だから自衛隊を出すとしたら、機関銃くらいは持たせなくてはならず、万が一その機関銃を使ってデモ隊の何人か死ぬような事故があったら、マスコミの『安保反対』は決定的となり、収拾がつかなくなるでしょう」と述べたそうです。）

- 15日 安保改定阻止実力行使に全国で580万人が参加、署名も2000万人に達する。全学連国会構内突入警官隊と衝突。東大生樺美智子さん死亡
- 16日 緊急閣議でアイゼンハワー大統領の訪日延期要請を決定
- 20日 午前0時 新安保条約・新協定が自然成立 *
- 23日 東京・芝白金の外相公邸にて秘かに日米間で批准書が交換され、新安保条約発効。岸内閣が退陣声明

- 7月19日 池田勇人内閣発足
- 10月12日 浅沼稻次郎社会党委員長刺殺される
- 11月20日 総選挙、自民大勝(自民296 社会145 民社17 共産3 諸派無所属6)。
- 12月27日 池田首相「国民所得倍增計画」を発表、高度成長時代に入り国民所得も7年目に倍增を達成。安保改定の問題も風化されて行く

岸首相は総理になった1957年、と翌58年と二度に渡って東南アジア諸国と豪州を廻っております。

これは戦争中これらの国々へ迷惑をかけたことへの謝罪と賠償問題を片付ける一方、それらの国々で反共の旗印を鮮明にして、それら諸国を自由主義圏に組み入れ、それを背景(土産)にして日米安保改定交渉に臨んだ訳なのです。

アメリカとの親密さをより強く演出することによってアメリカの資本と技術をさらに引き出し、60年代、70年代の高度経済成長を促したのです。

日本の進路を単純な通商国家ではなく、「産業政策を伴う通商国家」へと変更しようという考えが出てきたのですね。

この政府がある種の指導介入を行って産業を育成しつつ、通商によって国民経済を発展させていくシステムを作り出したという訳です。

- 農地改革や財閥解体などの占領政策、さらにはインフレによって、当時の日本には金持ちがいなくなっておりました。

民間資本の私底は当然、資本供給者としての銀行の地位を高めます。

このときに財政投融资制度によって政府が特定産業に「お墨付き」を与えたことは、銀行の集中的投資を誘導する呼び水として、極めて大きな役割を果たしました。

一国の経済資源(資本)を効率的に活用するにあたって、政府がその投下先に優先順位をつけることはこの時代が要求する経済発展を促進するためにはたしかに有効だったように思えます。

そこでその為の大元の資本をアメリカから呼び入れたのです。

しかし、これら親米政策は共産党や社会党を怒らせ猛烈な「日米安保反対」運動へ走らせました。それ^もしても、なぜ日米安保反対闘争は日本中を揺るがすような、ああいう騒ぎに迄なったのでしょうか。

それは、独立している筈なのに何でもアメリカの言うなりになっている様に見える政府、

パンパンをぶら下げて町を闊歩する図体のかいアメリカ兵への反感などがあったようです。

形は同じであれ、アメリカに対して物を言いたいというナショナリズムが又働きました。

そこで、占領以来溜まりに溜まっていた諸々のストレスを一気に吐き出したものだと思います。

それにもう一つ、岸信介自体への抵抗感、嫌悪感が作用したようです。

岸は戦前満州の総務次長、事実上の総理として実権を握り、帰国後は東條内閣の重要閣僚（商工大臣）にもなりました。愛国心は強かったが、民衆への愛情には欠けていたようです。

安保闘争は、そういった諸々への反感やいらいら感を吹き飛ばす行為であったようで、そこで一気にガス抜きをしてしまった訳なのです。

‘60年安保闘争は精神衛生の作用をなし、以後心置きなく経済活動に邁進いたしました。

こういうこともあって、この年（‘60年）7月に替った池田内閣による11月の総選挙では自由民主党が圧勝し、開票日以後自民党に加わった無所属の議員を加えると300議席となり過半数を超えました。

この第2次池田内閣は「所得倍増論」を唱え、「月給二倍論」と表現したものです。

この当時のインフレも含めた経済発展の勢いから言うと、自然そう言う流れになっており、大蔵省でもそう言う見通しが立てられていました。

やがて、日本は驚異的な「高度技術国家」「経済大国」と変化して行き、アメリカとの間に貿易による大幅な「出超」が問題になり、1977年(昭和52)になると「日本側の安保ただ乗り」論がアメリカで噴出して来ます。

その結果日本は在日米軍経費を75パーセント(1昨年度は1881億円+1138億円(基地周辺経費)、約3千億円余りも負担することになりました。

これを違う視点で見れば、そのひとつ外交評論家の岡本行雄によると「日本の防衛費は4兆7千億円ほどで、これはGDPのわずか2パーセント程度で、国際的な標準から見ても随分安く済ませている訳です。つまり、あと5兆～8兆円出すなら米軍基地も必要が無くなるだろう」と述べられています。

しかし、我が国の厳しい国際状況下では日米安保をしっかり守り、米軍基地を国内に留め、なおかつ米軍が国外へ去っても、日本だけでも自国を守り切るようにしておかなくてはならないと思われまます。

もともと東日本震災によって早急には難しいと思いますが……、しかし、計画だけでもしっかり練っておき、数年後には実行にかかるべく準備して行くようにすべきだと思います。

まだまだ当の自衛隊の社会は一般社会とひと色異なる厳しい面も未だ失っていないようです。私は昨年8月末に自衛隊の軍楽隊の演奏会を聴きに行きましたが、そこでの自衛隊員の独特のビシッと締まった雰囲気には感動いたしました。

また日米韓三国の軍事演習に於いて、飛行機や戦艦や潜水艦の掃除が行き届いていること、武器をきれいに磨くこと、集合時間の早いこと、自衛隊が一番で、それも抜群に良いそうです。

この度の東日本大地震における自衛隊の働き振りは、我々一般人にはとても出来ないことであり、頭が下がると共に被災地の方々ばかりでなく多くの国民が感謝の気持ちで胸が一杯になりました。

又ここで日米関係を見るに、このたびの東日本大地震に於いて、最も親切に良く援助してくれたのはトモダチ作戦を展開したアメリカだったように見えます。

ちなみに一番お金を出したのは台湾で、100億円贈ってきたそうです。

(中国は5～6億円の援助物資と十数名の緊急援助隊、それに病院船を派遣したとかしないとか、ボランティアも結局殆んど来なかったようですね。

日中国交回復後、中国へ戦時中の賠償の意味も含めて2003年度まで約3兆904億円の無償援助をしております。それは良いとしても、さらにそれから毎年1千億円づつ程の無償援助を行っているそうです。)

今日とても厳しい国際情勢下の元では、何ととっても日本に取って一番大事なのは日米関係だと思えます。日米安全保障条約に基づいた日米友好関係が大切ではないでしょうか。

ところが今年の初め、鳩山訪米を打診したところ「何も話し合うことはない」とそっけなく断られたそうです。

それは民主党の実力者である当時の小沢一郎幹事長が昨年鳩山首相に断った上、百四十名も引きつけて訪中し、米中への等距離外交と称し、次期主席と言われているだけの習近平副主席を招待し、天皇陛下に謁見させたりするなど行き過ぎた親中外交に、アメリカ側が目をもむけたからのようです。

しかもその後、アメリカ側の小沢幹事長への招待を小沢側が断わったようですね。

最近の中国の動きには、目に余るものがあります。昨年の尖閣列島への中国漁船の侵入事件、ベトナムやフィリピンの領土である西沙群島、南沙群島への領有権の主張など不愉快な事が多いですね。

その根本にあるのは中華思想、それに一方的な日本パッシングの教育による反日感情ではないでしょうか。

とにかく「憎しみ」からは決して生産的なものは生まれません。

だから、これら反日記念館や反日教育は日本の為にも中国の為にも一日でも早く撤廃すべく努力すべきだと思います。日本政府も中国政府も能く能く考慮して良好な関係に戻すべく努力して欲しいものです。

結論として私が学んだことは、我々は日米安保と高度経済成長によって、自国の防衛努力をおろそかにし、太平洋に過ぎして来たことを真摯に反省し、日米安全保障条約の存続に心すると同時に自国防衛の充実には努めなくてはならないと切実に思いました。